

決算特別委員会総務文教分科会会議記録

(平成29年度決算審査)

1. 開催日	平成30年10月2日(火)
2. 場所	401・402会議室
3. 出席議員	隅田雅春座長、栗山泰三副座長、安井博幸委員、 恒田正美委員、河南克典委員、奥土居帥心委員
4. 会議に付した事件	認定第1号 平成29年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について
5. 議事の経過	<p>9:25 開会</p> <p>隅田座長 開議宣告</p> <p><b>■政策部</b></p> <p>日程第1 認定第1号 平成29年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について</p> <p>秘書課</p> <p><b>【主な説明】</b></p> <p>決算説明資料に基づき説明</p> <p><b>【主な質疑】</b></p> <p>恒田委員 秘書費について、市長交際費の件数と金額が、市ホームページと決算説明資料では異なっているが、その理由は何か。 また、市長賞の賞品は、どの程度の金額のものか。</p> <p>政策部 市長交際費の決算説明資料の金額とホームページで公開している金額の差異については、資金前渡で現金支出している市長交際費の内訳に、財務会計システムで伝票処理した金額を加えることとしているが、伝票処理で振込みをした分の記載漏れがあったため、追記してホームページ上で公開する。 市長賞については、市長交際費の中で費用は発生しない。</p> <p>恒田委員 事業効果がほぼ平成28年度決算にかかる事業効果と同じであるが、効果の違いはないのか。</p>

政策部 隅田座長	事業効果としては、平成28年度決算に係る事業効果と変わらない。 非常勤嘱託員の渉外担当職員が関わった事案では、特にどのような案件があるのか。
政策部	渉外担当者が対応する内容で一番よくあるのは、長時間居座って暴言をはく事案で、窓口で周囲のお客様に迷惑がかかるため一緒に対応している。渉外担当が一緒に対応することで時間が短縮されている。また、長時間特に必要のない内容で電話をしてくる件があり、業務に支障があるため、代わって対応している。
隅田座長 政策部	渉外担当者から担当課へ適切な指導を行っているのか。 長電話の内容が対応する必要のないものであれば、毅然としてお断りするように指導している。
栗山副座長 政策部	渉外担当者の対応の頻度はどれくらいか。 定期的な庁内巡視は、1日で午前2回、午後2回の対応で、対応の頻度は、長時間居座りが年30件、電話対応が20件、その他職員へのさすまた講習、児童クラブの防犯訓練の指導などにもあたっている。
栗山副座長 政策部	対応して、うまく収まれば良いが、収められているのか。 すぐに収めるのは難しいが、渉外担当者が対応することにより、エスカレートすることなく収められており、最終的に収められない場合は、警察への引き渡しとなるが、今のところそういった案件はない。
安井委員 政策部	渉外担当者は週4日勤務であるが、渉外担当者が休日の日には、どのように対応しているのか。 渉外担当者の休みの日に対応が必要な時は、各担当部長や私が変わって対応するなどしている。
隅田座長 政策部	兵庫県市長会での要望について、篠山市から提案しているのか。 兵庫県市長会での要望については、ブロックごとに要望することになっており、阪神丹波ブロックで歩調をそろえて共同で要望している。

#### 行政経営課

##### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

##### 【主な質疑】

安井委員 実質公債費比率、将来負担比率の数字が下がり、改善しているが、経常収支比率が1.6%悪化し、99.2%と高い。経常収支比率が

	高いことは、財政の硬直化の1つだと思うが、今回の給料一部復元が与えた影響は数値として何%か。
政策部	0.3%~0.4%である。
奥土居委員	経常収支比率は、3年平均でなく単年度なのか。
政策部	3年平均は、実質公債費比率である。分母は標準財政規模を分母とする。経常収支比率は、その年に入ってきた経常一般財源の歳入によっても大きく変わるので、歳入が多ければ、その年の経常収支比率が下がる。経常収支比率は単年度を使用する。
安井委員	職員給与一部復元の内容は具体的にどのようなものであったのか。
政策部	期末手当11%削減終了である。管理職手当については引き続き10%削減している。
安井委員	大口寄附金には昨年12月の市名変更分（1億円）も含まれているのか。
政策部	含まれている。
恒田委員	資料②基金の状況（普通会計）について、水資源開発基金と市有林野整理基金の動きがないが必要なものなのか。また、丹波篠山溪谷の森公園運営基金の記載はないのか。
政策部	例えば、水資源開発基金は、西紀ダムの建設に伴う周辺整備などに資するための基金であり、具体的な事業がない場合、基金は使っていない。丹波篠山溪谷の森公園運営基金など、基金残高がゼロの場合は、当該資料は残高表示になっているため、この資料には掲載していない。
恒田委員	水資源開発基金は、西紀ダムの周辺整備もあるがダム建設も終わっているので、基金の必要性がないのではないかと。市有林野整理基金も動きがない。また、丹波篠山溪谷の森公園運営基金は基金がゼロでも基金の状態として掲載する必要があるのではないかと。
政策部	基金の活用、運用について、検討、協議させていただきたい。また、条例にあり、資料に表示のない基金についてもゼロと表示することも可能なため、あわせて検討させていただきたい。
河南委員	一般会計歳出の状況について、衛生費は水道事業への高料金対策で8,146万円の増とのことであるが、総額ではどの程度か。
政策部	水道事業会計は年間6億7千300万円の繰出で、一部起債償還分もあるが、その多くが高料金対策で4億6千万円である。
河南委員	8,146万円は特別交付税か。
政策部	高料金対策の財源内訳は、8割が交付税（5割は地方交付税、3割は特別交付税）で、残り2割は篠山市負担である。

河南委員	8, 146万円増えた理由は何か。
政策部	平成28年度の増は、平成26年度に公営企業会計の会計制度の改正があり、資産の考え方が変わった。その算入は平成28年度から反映されているため操出金が増となった。平成29年度の増額は、西紀ダムの建設事業などで、建設仮勘定だったものが資産化され、減価償却がはじまったことにより操出金が増えた。
河南委員	法人税が今回1億2,638万円の減となっている。特定の法人の減収ということだったが、どのくらいを占めているのか。
政策部	法人の個々の明細資料を持ち合わせていない。詳細は税務課の審査において、説明があるものとする。
安井委員	実質公債費比率や将来負担比率の財政指数は改善しているが、経常収支比率は平成27年度96.7%、28年度97.6%、29年度99.2%と悪化しており、来年度は100を超えるのではと危惧する。篠山再生計画推進委員会では、この件についてどのようなコメントをされているか。
政策部	篠山再生計画推進委員会では、基本的に収支バランスを中心に議論いただいている。昨年度から決算説明資料の一部抜粋として決算状況についても情報提供し、説明しているが、経常収支比率に対する意見はない。しかしながら実質公債費比率や将来負担比率とともに、全国的には悪いので、引き続き引き締めていくことが必要と考えている。
恒田委員	平成29年度歳入一般財源決算状況について、資料中、利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の増加額が非常に大きい。平成28年度の利子割交付金は、27年度に比べ、かなり減少していたが、年度によってこのように大きく増減するものなのか。
政策部	総務省の地方財政計画や兵庫県からの情報をもとに積算し、予算編成している。経済動向によって変動する。個々個別具体は確認していないが、国のHPを見ると、利子割交付金は、消費譲与税交付金などについては、その年の景気や輸入により増減がでる。自動車取得税は買い換えのタイミングで増減がでる。経済の動きで増減は発生しうるものである。
隅田座長	篠山再生計画に基づき、職員450人体制でこれまで計画を推進してきたが、平成31年度は、たき認定こども園の開園などにより、幼保職員を増やす必要がある。職員数の増加は、財政にどの程度影響を及ぼすのか。
政策部	職員人件費は経常経費であり、影響は出るため、対策としては事務

事業等の見直しは行っていかなくてはならない。公債費支出の減少により地方交付税も減るが、篠山市の持ち出しも減る。人件費が増える分を補う財源になるのではと考える。

隅田座長  
政策部

職員の増員が、今後、職員給与削減につながることはないのか。  
そうならないように、篠山市としては努力していく必要がある。ちなみに、兵庫県下平均の経常収支比率は95.2%である。

奥土居委員  
政策部

現在、公債費支出のピークにあるのか、減少状況にあるのか。  
平成19年あたりは、公債費支出額が多く、年間50億円程度だったが、現在は、30億円～20億円に減少している。公債費の支出減少により、交付税に算入されず、市が持ち出す額も減少してきている。

#### 創造都市課

##### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

##### 【主な質疑】

安井委員

ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業について、平成29年度より空き家バンクによる農地付き空き家の取り扱いをスタートさせたとのことであるが、成約等に至ったのか。

政策部

農地付き空き家については、平成29年度の登録が4件あり、平成30年に1件が成約に至った。物件によっては問い合わせのあるもの、ないものもあるが、移住者のニーズに物件が合えば成約に至ると考える。

河南委員  
政策部

定住アドバイザーの活動実績について説明願う。  
平成29年度は概ね地区ごとに空き家情報の収集や移住希望者と地域との橋渡し役などについて、暮らし案内所や自治会と連携していただいていた。定住アドバイザーの任期が終了したのを機に、1名で地区全体を見るのはやはり難しいということがあったので、現在は自治会単位に1人ずつ選定をお願いし、200名弱の方に定住促進推進員として活動いただいている。

河南委員

定住促進支援員の活動実態はあるのか。移住・定住に向けて有効手段の一つとなるような取り組みをお願いする。  
移住を考えている方から、お試し滞在したいなどの問い合わせ等はあるのか。

政策部	篠山暮らし案内所には賃貸を希望される方からの相談が多く、アパートなどを拠点に物件を探される傾向がある。福住ではまちづくり協議会による「お試し住宅」の紹介もされている。
河南委員	篠山市滞在型市民農園ハートピア農園は、都市との交流などを目的として整備されたが、長期間にわたって利用者が居住している実態があり、定住目的に変わってきているという印象を受ける。例えば1か月無料で使用できないか、市として考えても良いのではないか。
政策部	ご意見については、関係部署とも協議させていただきたい。
栗山副座長	移住者へのアパートを紹介するという意見があったが、仕事の案内はどうしているのか。
政策部	基本的にはハローワークを紹介している。クラッソというHPにも企業振興室と協力し求人情報を載せている。農業を希望する方も多いため、農都政策課へも繋いでいる。
栗山副座長	都会に出向いてのPR活動も必要と考える。人と人との結びつきを大切にしたい取り組みを行ってほしい。
奥土居委員	味間地区は開発も盛んですぐ売れていく。駅の存在は大きい。味間に集まる人は、週末は農業、普段は都会へ仕事に働きに行くという人もあるので、賃貸やマンションを誘致したり補助したりすることも考えてはどうか。
恒田委員	クラッソのホームページはどのくらい閲覧数があるのか。
政策部	閲覧は月に約2,000ユーザーで、一番閲覧が多いのは物件の検索ページである。
栗山副座長	2,000件の閲覧があるが、問い合わせ頻度はどの程度あるのか。
政策部	電話86件、メール80件、面談146件で、約300件の問い合わせがある。
栗山副座長	面談後、どのような進展があるのか。
政策部	中には、現場を見に行かれる方もある。
栗山副座長	面談146件のうち成約者は何人か。
政策部	市物件4件、業者物件70件が成約に至った。
隅田座長	東部8地区に対して保育料の助成を行っているが、国では無償化を進めている。新たな支援策の検討を行っているのか。また、後川地区では阪急バスの路線が廃止となったが、京都交通の動向はどうか。
政策部	阪急バスは9月30日で運行がとりやめになり、市町村有償運送で対応する。京都交通については南丹市で通学等に利用されており、見直しがある等の情報はない。保育料については国の動きを注視しながら

<p>奥土居委員</p>	<p>ら対応していきたいと考える。 人口減少抑制について、平成29年度の取り組みを総括した内容と課題について説明願う。</p>
<p>政策部</p>	<p>できる限りの取り組みを行っている。人口が全国的に減少している中、自然減を減らすことは難しい。昨年の出生数が300人に満たなかったことは衝撃的だった。出産適齢期の女性の年齢が上がっている結果と考えられ、これを回復するのは難しい。篠山市への移住に関する問い合わせは多いことから、社会増減への取り組みが必要と考えている。市内の人がどう感じているかということと、篠山の良さをわかってもらえる人にPRしていく必要がある。「都会」を視野に入れた取り組みが必要であると考えている。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>実施している事業が非常に多く、どこにどう効果が現れているのか成果が見えにくい。過疎対策の事業という印象を受けるので、社会増に焦点を合わせてほしい。味間地区ではどんどん人口が増えており、そこをモデルとして、どうしていくべきか総括的な考えのもと取り組みをお願いしたい。</p>
<p>恒田委員 政策部</p>	<p>地域おこし協力隊管理費について、担当部署はどこになるのか。 市民協働課で6名担当している。また、大山地区の隊員は農都環境課が担当している。当課では、総括的なコーディネートや新規募集などを行っている。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>担当部署がそれぞれ分かれていることで、事業内容や効果が見えにくいと感じる。一つの部署で管轄できないか検討してほしい。 平成28年度に地域おこし協力隊の任期を満了した2名に対して、協力隊起業支援補助金を交付しているが、その2名が行っている事業の内容について説明願う。</p>
<p>政策部</p>	<p>補助金を交付した2名の内、1名は学習塾の経営と移動式カフェを運営している。またもう1名は、農業と狩猟を組み合わせた起業をされている。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>1名は以前からの事業の継続あるが、起業支援に関する補助の対象となるのか。</p>
<p>政策部</p>	<p>今回はそれぞれの事業の拡充ということから、新しいものとして考えている。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>これまでの地域おこし協力隊任期満了者も補助対象となるのか。二重投資しているような印象を受けるがどうか。</p>
<p>政策部</p>	<p>当該事業は、総務省の制度を活用した事業であり、協力隊任期最終</p>

	<p>年度である3年目か終了後の4年目にステップアップする者に対して補助するもので、一般的な起業支援事業とは異なるものである。</p>
恒田委員	<p>現在も篠山市に在住しているのか。</p>
政策部	<p>1名は現在、勉強期間のため、神戸に在住しているが、今後、篠山市で起業するという意思を持たれている。</p>
河南委員	<p>企業誘致促進費について、犬飼・初田地区農工団地への企業誘致の手法を見直す必要があるのではないかと。三田市は住宅メーカーと手を組んで北摂三田第二テクノパークを売り出している。そうしたことを参考に大手企業と提携して企業誘致に取り組むべきではないかと。企業誘致は、条件競争であると考えている。視点を変えて「企業疎開」という視点で、篠山市は災害も少なく、安全なまちだとPRして誘致活動を行ってはどうか。</p>
政策部	<p>篠山再生計画の中で、財政負担も伴ってくるが、平成31年度以降、大手企業との連携については探っていきたいと考える。近年、中国道や山陽道沿線の用地売却が進んでおり、篠山市より南では広大な用地の確保が困難になりつつある。そうした状況もあり、4ha規模の用地について問い合わせも増えており、ニーズ調査等も行いたいと考える。</p>
河南委員	<p>市だけではできない、限界がある。大手企業と連携するなど、誘致の手法を考えてほしい。</p>
	<p>農工団地犬飼・初田地区の図面作成業務はどのような効果があったか。</p>
政策部	<p>これまで造成図面がなかった。昨年度、9.7ha一括購入に関心を寄せる企業との交渉のため、進入路、河川のつけかえ、土量の計算などをした。</p>
河南委員	<p>土地開発基金の1.4億円を有効活用すべきである。市との契約であれば免税措置があり、地権者にとってもよい条件になるのではないかと。</p>
政策部	<p>概算の造成費用を18億円、内、土代として9億円程度かかると試算した。先行投資の資金調達は厳しい状況であるが引き続き研究していきたい。</p>
恒田委員	<p>特定用地管理事務について、今後この用地はどうなる見込みか。</p>
政策部	<p>県が購入したものを市が管理している。史跡指定以降は市に買戻しをしてほしいとのことであったが、現在は市が活用促進するということとなっている。史跡になっているので保存活用する計画になっている</p>



	<p>るが、篠山城跡など他の文化庁事業があるなかで、優先順位をつけて実施していくことになる。県有環境林の位置づけになっているので、森林を生かせないか内部協議をしている。上物をどう活用するかは必要に応じて予算要求をさせていただきたいと考える。</p>
奥土居委員	<p>日本遺産のまち魅力発信事業について、日本遺産を何にどう活用していくのか。</p>
政策部	<p>日本遺産をしっかりと活用して観光や定住など地域の活性化につなげていきたいというのが文化庁の考えである。デカンショ節のストーリーについては観光事業につなげていくことがよいと考えている。文化庁からも、市民のみなさんに知っていただくための、普及啓発のための取り組みは進んでいるが、観光についてはまだまだ可能性があるという評価をいただいた。観光を柱に教育、文化、まちづくりに波及できるようにコントロールしていきたいと考えている。</p>
奥土居委員	<p>国はインバウンドの施策として日本遺産を進めていることから、所管を他部署に移してもよいのではないかと。</p>
政策部	<p>篠山市はよい取り組みが多いが、点としての取り組みであり、それぞれの事業を線でつなぐ必要があると考える。観光や商工にもつながる取り組みも多いことから組織の中でいかに進めていくかしっかり考えたい。</p>
奥土居委員	<p>日本遺産も初めは創造都市課所管でよかったが、事業が成熟すれば、観光担当課が所管した方が活用につながってよいと考える。</p>
安井委員	<p>社会減に対して、転出理由をどの程度把握しているのか。原因を把握して対策を進めていくべきではないかと。</p>
政策部	<p>市民課での対応が難しいなど技術的な課題もあるため、ここ数年は把握できていないが、平成23年に市民課の協力を得てアンケートをした際には、仕事、進学、結婚が異動の主な理由であった。</p>
安井委員	<p>何年かに一度は、アンケート調査をお願いする。</p>
恒田委員	<p>公共交通対策事業に関して、有償運送実施にかかる協力者謝礼や携帯電話料金について、その用途の説明を願う。</p>
政策部	<p>有償運送の協力者謝礼について、4地区の運営団体と夜間、昼間に関わらず綿密な打ち合わせを行った。それに対して謝礼として支払った。また、4地区分の携帯電話料金については、9月補正で計上させていただいたが、予約受付をするために使用するものであり、運用開始にあたりデマンド運行する大芋、後川地区から希望があったため貸与している。</p>

奥土居委員	「創造都市課」ではなく、「企画課」という課名に戻して企画以外は取り扱わないくらいにしないと、いろいろな事業が付いてくるので、一度検討してほしい。
隅田座長	創造都市ネットワーク推進事業について、利川市とは交流しているが、中国三都市と交流しないと、価値が半減すると考える。蘇州、杭州、景德鎮との交流について、どのように考えているのか。
政策部	利川やソウルとの交流は行っているが、それぞれ招待を受けて行かせていただいている。交流したいと考えているが、まずは市民の皆さんに還元しなければいけないというところもあるので、すぐにネットワークを広げていくことについては難しいと考えている。
隅田座長	ネットワークを生かすことは積極的にしないと意味がない。ぜひ、中国三都市との交流についても前向きに検討してほしい。 丹波篠山ふるさと応援団事業について、平成29年度のふるさと納税額が総額約2億3千800万円とのことであるが、篠山市ならではの特徴はあるのか。
政策部	平成29年度は市名に関する1億円の寄附が含まれており、それを除くと、平成28年度、29年度は約5,000件で1.4億円程度である。100万円、1,000万円といった大口の寄附がある点が特徴で、平成30年度は8月までで1,068件、約2,300万円であった。通常は年末に向けて増えていく。国の制度見直しも予定されており、それに沿っていきながら広げていきたいと考える。

## ■会計課

### 日程第1 認定第1号 平成29年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

#### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

#### 【主な質疑】

— 質疑なし —

## ■総務部

### 日程第1 認定第1号 平成29年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

## 税務課

### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

### 【主な質疑】

隅田座長 税務課は課税グループと収税グループとに分かれて業務を行っているが、以前の体制と比べてどのように違うのか。

総務部 平成22年に税務課が課税課と収税課に分かれ、収税課が国保税の徴収も担当するようになった。平成27年度から再び現在の体制に戻った。業務の内容は大きく変わっていない。税に係る問題が課税と収税にまたがった時、切り分けて対応するのが難しい。

隅田座長 市税について、地価の動向が発表されていたが、篠山市内の地価の上がっているところ、また、下がっているところなど、どのような分布になっているのか。

総務部 不動産鑑定士に今年度の状況の報告を受けたが、上昇しているところはない。下落幅の小さかったのは南新町、大沢、下落幅が大きかったのは河内台、住吉台であった。また、後川、大芋、西紀北地区では横ばい状況となっている。

隅田座長 滞納者の中には、悪質な滞納者も含まれているのか。

総務部 意図的に滞納して納税を免れようとしているケースはない。資金の償還の優先順位が事業の運転資金や銀行への返済に優先され、納税が後回しになっていることもあり、強制執行に至る場合もある。生活困窮者については執行停止を行っている。

栗山副座長 納税義務者が死亡した場合、親族に納税義務が発生するが、支払う義務がない場合はどういう手続きになるのか。

総務部 納税義務者が死亡した場合、相続人に納税義務が発生する。しかしながら親族が全員相続放棄すれば納税義務がなくなるため、執行停止にしている。

## 管財契約課

### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

### 【主な質疑】

恒田委員	庁舎管理費に関し、光熱水費について、平成28年度決算と比較して平成29年度は、電気代が150万円ほど安く、上下水道代で50万円ほど高くなっているが、何か原因があったのか。
総務部	電気代については、対28年度比88.3%で12%の減少となっており、高圧電力の契約の効果によるものと考えている。上下水道代の増加は、夏場の冷温水機の運転時間の増加によるものとする。
栗山副座長	財産管理費に関し、弁護士委託料について、西紀支所底地所有権移転登記手続請求控訴事件が結審したが、平成29年度決算額に登記費用は含まれているのか。
総務部	当該費用は、高等裁判所での費用であり、不動産登記については、市で直接登記を行ったため、登記費用は発生していない。
恒田委員	事業監理事務費に関し、契約管理システム保守料について、契約の相手方が変更になっているが、システムの不具合等はなかったのか。
総務部	会社名が変わっただけで会社自体が変わったのではない。契約管理システム保守料が前年度より低いのは、29年度途中から契約係から情報システム係へ移管したことによるものである。また、契約管理システムリース料についても情報システム係へ移管したことと再リースによる契約金額の減額によるものである。
栗山副座長	篠山市公契約条例策定審議会の最終報告は、どうなったのか。事業者側は公契約条例について、制定したくないという意見であったと聞くが、どのような方向になったのか。
総務部	審議会では、15回にわたり事業者側と労働者側からいろいろな意見をいただいた。また、賃金条項を設けていない尼崎市と設けている加西市の担当者から条例内容と運用について説明を受け、意見交換され、篠山市に合う公契約条例について検討いただいた。その結果、篠山市に合う公契約条例は、最低賃金を設けないが、いわゆる理念条例に終わらないように、最低賃金を明記させる報告書の提出を義務付け、労働関係法令が遵守されているかを確認し、遵守されていない場合、改善に向けた措置を講じさせることができるとする条例案がまとまり、事業者側と労働者側の双方の理解を得て答申された。
恒田委員	「事業の効果」が、平成28年度と同じ内容となっている。事業の動きがあるので、同じということはないのではないか。
総務部	管財契約課は、管理業務が主であるため、毎年変わるようなことはないと考え同じ内容となった。
恒田委員	毎年度、何らかの効果はあるのではないかと。事業の「効果」なので、

効果を記載すべきではないか。

総務課

**【主な説明】**

決算説明資料に基づき説明

**【主な質疑】**

隅田座長 電子計算費に関し、ドローン用バッテリーを購入しているが、何台分を購入したのか。またそのバッテリーでの飛行時間はどのくらいか。

総務部 バッテリー1本で約15分間飛行可能である。現在ドローン2台でバッテリーを14本保有しており、単純に1台に7本使用すると、105分の飛行が可能となる。バッテリーは1本2万5,000円である。

隅田座長 バッテリーの交換ではなく、補充ということか。

総務部 当初6本購入し、徐々に追加している。

隅田座長 14本で充足するのか。またその耐用年数は。

総務部 詳細な耐用年数は示されていないが、5、6年は使えると考える。ただし、本市が所有しているドローンが製造中止となっており、附属するバッテリーも同様である。今後、同製品が購入できなくなる可能性はある。

恒田委員 一般管理費に関し、顧問弁護士委託料について、それぞれの訴訟案件について説明願う。

総務部 平成28年（行ウ）第43号は監査請求に係る訴訟で、内容は産廃委員謝金、電気自動車充電設備、自治会委託料に関する返還請求である。平成29年（行ウ）第89号も監査請求に係る訴訟で、内容は市有財産怠る事実の確認を求めるもの、市名変更、安定ヨウ素剤、電気自動車充電設備に関する返還請求である。平成29年（行コ）第49号についても監査請求に係る訴訟で、内容は安定ヨウ素剤に関する返還請求である。現在係属中の訴訟は、平成29年（行ウ）第89号の1件である。

恒田委員 平成28年（行ウ）第23号は継続しているのではないのか。

総務部 （行ウ）23号は、先ほど申し上げた（行コ）49号の第1審であり、上告却下で結審している。

安井委員 文書広報費について、市名変更問題など特集記事に係るページ数の

<p>総務部</p>	<p>増により市広報紙発行にかかる費用が増加したとの説明があったが、広報紙の基本のページ数は決まっており、それに収まらなかったということか。また、1頁当たりの単価はいくらか。</p> <p>市名変更問題は、市民の関心が高く、詳細に周知を行うため、ページ数を多くした。</p> <p>1頁当たりの単価は1万4,500円、税込1万5,660円である。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>職員研修費について、平成29年度決算では、業務カイゼングランプリにかかる費用が上がっていないが、開催方法等を見直したのか。</p>
<p>総務部</p>	<p>平成28年度までは交響ホールで開催していたが、29年度は趣向を変えて市民センター多目的ホールで開催した。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>会場使用料等の費用は発生しないのか。</p>
<p>総務部</p>	<p>市民センターは、公用使用であれば使用料は減免となる。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>ふるさと一番会議事業について、配付資料印刷部数が平成28年度1,500部から29年度は1,000部に減少しているにもかかわらず、印刷製本費が高くなった理由は何か。</p>
<p>総務部</p>	<p>印刷部数は、同様の1,500部であった。しかしながら、500部は市政PR用としようするため、文書広報費から支出した。</p>
<p>恒田委員</p>	<p>ふるさと一番会議用の資料を別々の予算科目から支出したのはなぜか。</p>
<p>総務部</p>	<p>詳細を調べて後刻回答する。(資料:ふるさと一番会議説明資料について 提出済み)</p>
<p>安井委員</p>	<p>職員研修費について、専門職の技術・技能等を磨く研修は行っているのか。</p>
<p>総務部</p>	<p>総務課では、全体的な研修を実施しており、専門的な個別研修は、それぞれの所管課で取り組んでいる。</p>

## ■ 議会事務局

### 日程第1 認定第1号 平成29年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

#### 【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

#### 【主な質疑】

恒田委員	議会費に関し、当市議会への行政視察の受け入れ状況について、タブレット端末の導入及び議会のICT化をテーマとした視察が多いとの説明であったが、タブレット導入後、ペーパレス化はどの程度進んでいるのか。
議会事務局	予算書や決算書については、データと紙資料を併用しているが、本会議においては議事日程のみ紙ベースで配付するなど、タブレット導入による効果は出ていると考えている。
恒田委員	タブレット導入後、4年が経過し、機器に不具合も出つつあるが、タブレットの今後の更新計画等はあるのか。
議会事務局	職員の一人一台パソコンも5年サイクルで計画的に更新しており、それを参考に検討したいと考える。
安井委員	議会費について、研修負担金の内訳について説明願う。
議会事務局	議会広報特別委員会委員が受講された「近畿市町村広報紙セミナー」、議員研修として参加された「全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路」及び議会事務局職員が受講した「議会事務局の政策立案、調査、法務能力のあり方」講座にかかる負担金である。
恒田委員	役務費の郵便料について、平成28年度と比較して29年度は増額となっているが、その理由は何か。
議会事務局	市名変更並びに地域ブランド調査特別委員会の小委員会がアンケート調査を行ったため、増額となった。

## ■議員協議

隅田座長 議員間で議論・確認等をしておいた方がよいこと等があれば、発言願う。

— 意見なし —

— 部長等への再質問等なし —

— 市長等への確認質問等なし —

15 : 03 散会